

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		選挙管理委員会運営				整理番号	857		枝番号					
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3803		昨年度整理番号	880			
係名						上位施策名				No				
予算事業名		選挙管理委員会運営		コード	08000		政治意識の高揚と政治参加の促進				73			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第181条～194条 (2) 杉並区行政委員及び委員の報酬及び費用弁償に関する条例 (3) 検察審査会法第9条～12条									
	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会		選挙管理委員の活動に対し報酬及び費用弁償を支給することにより、職務遂行を補償する。											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		選挙管理委員の活動に対し報酬及び費用弁償を支給することにより、職務遂行を補償する。											
選挙管理委員の活動に対し報酬及び費用弁償を支給することにより、職務遂行を補償する。		区の執行機関として明るく公正な選挙の管理・執行を行う。投票環境の整備と向上を図る。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 定例会開催数		(1) 予算の執行率												
(2) 費用弁償支給延人数		(2)												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	38		40		45		39		45	86.7	
	活動指標(2)		人	203		210		225		203		225	90.2	
	成果指標(1)		%	95		93		100		94		100	93.5	
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,392		15,120		15,144		14,507		14,620	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	10,900		10,793		10,920		10,920			10,920
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	25,292		25,913		26,064		25,427		25,540		
	単位あたりコスト ÷		円	665,579		647,825		579,200		651,974		567,556		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	25,292		25,913		26,064		25,427		25,540			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		86.7		活動指標(2)の16年度達成率%		90.2		16年度予算執行率%		95.8		
		選挙管理委員の活動に対するものであるため、執行率は高い。なお、区政調査研究費に関しては精査の上執行している。												
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成10年6月より選挙人名簿の定時登録回数が年4回に増え、12年の衆議選では初めての在外選挙が行われた。10年の参議選から不在者投票事由の緩和・手続きの簡略化、投票時間の延長がなされ、さらに16年の参議選から郵便投票制度や在外投票制度の改正及び期日前投票制度の創設により、選挙人の便宜及び投票環境の向上が図られている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:選挙管理委員会は公正な選挙を行うための執行機関であり、委員会の適正な運営は必要不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:公正な選挙の管理・執行の実現は、法令に基づき行われるものであり、成果を向上させる性質のものではない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:選挙管理委員会運営において受益者負担は存在しない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:委員の報酬・費用弁償等、必要経費は固定的である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:選挙管理委員会の設置は法定事項であるため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		選挙管理委員会事務局一般管理(庶務事務)				整理番号	858		枝番号			
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3803		昨年度整理番号	881	
係名			上位施策名						No			
予算事業名			選挙管理委員会運営		コード	08000		政治意識の高揚と政治参加の促進			73	
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		22年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 公職選挙法						
	選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会連合会、選挙管理委員会事務局職員					(2) 杉並区選挙管理委員会処務規程						
	選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会連合会、選挙管理委員会事務局職員					(3) 検察審査会法第9条～12条						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			在外選挙人名簿調整等、法令に基づく事務を適正に行う。選挙管理を行うための必要な情報、連絡を充実させる。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)					公正な選挙及び関係法令に基づく適正な選挙の管理・執行を行う。							
成果指標名(式)					公正な選挙及び関係法令に基づく適正な選挙の管理・執行を行う。							
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 職員数					(1) 予算の執行率							
(2) 在外選挙人名簿登録者処理件数					(2) 在外選挙人名簿登録事務委託金収入率(対予算)							
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	15	15	15	16	15	15	106.7			
	活動指標(2)	件	202	216	300	248	250	250	99.2			
	成果指標(1)	%	76	81	100	69	100	100	68.7			
	成果指標(2)	%	58	80	100	105	100	100	104.9			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,037	1,164	1,402	964	1,812	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費	千円	63	63	63	0	63					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,349	16,189	16,380	16,380			16,380		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++	千円	17,386	17,353	17,782	17,344	18,192					
	単位あたりコスト ÷	円	1,159,067	1,156,867	1,185,467	1,084,000	1,212,800					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	17,386	17,353	17,782	17,344	18,192					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	106.7		活動指標(2)の16年度達成率%	82.7		16年度予算執行率%	68.8			
		在外選挙人名簿の登録は本人の申請によるため。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		在外選挙人名簿システムを買い換えることで利便性が向上し、事務の効率化を図った。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	選挙人名簿登録事務は平成10年6月より年1回から4回の登録となった。さらに、平成11年度からは在外選挙人名簿調整事務が開始され、在外公館等への事務連絡により事務量が増大した。しかし、このところ登録者が約1,200名と横ばいの状態が続いている。なお、平成15年には、在外選挙の投票環境の整備を図るため、在外選挙人制度の改正が行われた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 選挙管理委員会の事務を行うため必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 公正な選挙の管理・執行の実現は、法令に基づき行われるものであり、成果を向上させる性質のものではない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 選挙人名簿登録等、法律上当然に行う事務であり、受益者負担を考える余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業は公正な選挙を実現するために選挙管理委員会事務局として必要な一般管理事務を行っているものであり、大幅なコスト削減の余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 法的事務のため区が行う。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		明るい選挙推進協議会等活動費				整理番号	859		枝番号	882				
担当部課		選挙管理委員会事務局				コード	310000		連絡先電話番号	3805		昨年度整理番号	882	
係名						上位施策名		No						
予算事業名		選挙常時啓発				コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進		73			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		32年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公職選挙法第6条・第261条の2									
	区内在住の有権者が中心であるが、推進活動は区民すべてが対象である。		(2) 公職選挙法施行令第133条～137条											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)											
選挙犯罪など、歪んだ選挙を排し、選挙が公明かつ適正に行われ、区民の意識が政治に正しく反映されるよう話しあい活動をする。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 話しあいの会		(1) 明るい選挙推進委員の活動延回数												
(2) 話しあいの会参加延べ人数		(2)												
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		回	150	97	300	86	300	300	28.7				
	活動指標(2)		名	3,149	2,318	5,000	1,871	5,000	5,000	37.4				
	成果指標(1)		回	514	517	850	350	850	850	41.2				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,129	873	1,543	911	1,435	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度は、推進委員の任期(2年)満了による改選が、話しあいの会の開催数に影響したものと考えられる。					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.67	0.47	0.47	0.47	0.47						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,086	4,227	4,277	4,277			4,277			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0			
	総事業費 ++		千円	7,215	5,100	5,820	5,188	5,712						
	単位あたりコスト ÷		円	48,100	52,577	19,400	60,326	19,040						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	1,500		1,500	1,500						
		特定財源計 +		千円	1,500	0	1,500	1,500			0			
差引:一般財源 -		千円	5,715	5,100	4,320	3,688	5,712							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	28.7	活動指標(2)の16年度達成率%	37.4	16年度予算執行率%	59.0	明るい選挙推進活動の指標として、話しあいの会の開催回数を挙げているが、推進活動はこれだけではなく、また、当該開催回数は、現に各委員より報告書の提出のあったもののみである。しかし、推進委員(総数117名)の中には話しあいの会を1度も開催していない委員も半数あり、開催に際しての助言が必要とされている。						
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		委員の選任に関し、公募の枠を拡大した結果、委員の平均年齢が低下した。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことであったが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・啓発資材を活用して、新たな話しあいの会の活動を持つことができた等、啓発資材が活動に役立つとの意見がある。 ・明るい選挙推進委員のあり方や活動内容について、あまり理解されていない。明るい選挙推進委員の活動を広く紹介してほしい。との要望がある。
	今後の予測	近年の低投票率の背景には、若年層の選挙への無関心さなどが指摘されるが、今後もこの状況は継続すると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民の意思が政治に反映され、住み良いまちづくりへとつながっていく。 現状は、高齢者の活動に集中している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 本事業の目的は、第1義的には「投票参加」「明るい選挙の実現」であるが、究極的には、国民の政治意識の向上が不可欠であり、地道な息の長い取り組みが求められるため。 理由または具体的内容: 特に若年層の政治への無関心が顕著となっており、政治意識を醸成する取り組みを有権者のみならず、未成年者へも拡大して行う必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業の実施に伴う直接的な受益が発生しないため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: もともと明るい選挙推進活動は、民間ボランティアによる活動である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	理由: 活動の主体は、民間ボランティアの「明るい選挙推進委員」である。 理由または具体的内容: 現在の「明るい選挙推進活動」は、公職選挙法により選挙啓発が法制化される以前より、国民運動として展開されてきたものであって、戦後、全国組織化した。本活動は当初より民間ボランティアによる自発的草根の活動であり、広く全国に広まって今日に至るものである。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 1年を通じて、選挙執行の有無に関わらず、あらゆる機関、団体等の協力を得て啓発活動を展開する必要がある。特に若年層の政治意識の向上を図るため、未成年者をも含めた活動への参加誘導を進める。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年を目途に、啓発活動の一部に学生等の未成年者を含めた若年者を誘導し、活動を通じて政治参加の現況や選挙の重要性を認識してもらい、若年層の政治意識の向上を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本務である学業(学校)との時間の両立と、活動参加への動機付けが困難であり、大きな阻害要因と考えられる。しかし、ボランティア活動等を通じて社会参加に意欲を持つ学生もあり、こうした学生等にボランティア活動の場としてアプローチすることが考えられる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現行の事業を継続して取り組むことを基本とし、活動主体を拡大するため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「選挙だより」等の発行				整理番号	860		枝番号				
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3805		昨年度整理番号	883		
係名				上位施策名				No					
予算事業名				選挙常時啓発				コード				8200	
				政治意識の高揚と政治参加の促進								73	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		51年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公職選挙法第6条						
	おもに区内在住の一般有権者						(2)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区内一般有権者向け選挙情報機関紙「杉並選挙だより」の発行～配布方法～区施設や区内駅広報スタンドを使用し配布。「明るい選挙推進委員」による配布		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				選挙執行期日等の周知、公職選挙法改正点の周知、選挙は、有権者が政治に参加し主権者として意思を政治に反映させることができる基本的かつ最大の機会であるということ再認識してもらう。		
活動指標名(式)				(1) 発行部数		(2) 発行回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
								(1) 配布部数					
								(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		部	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	100.0			
	活動指標(2)		回	2	2	2	2	2	2	100.0			
	成果指標(1)		部	17,420	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	100.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	635	695	708	620	708	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,720	8,634	8,736	8,736	8,736					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	9,355	9,329	9,444	9,356	9,444					
	単位あたりコスト ÷		円	520	518	525	520	525					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	9,355	9,329	9,444	9,356	9,444						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	87.6	参議院議員選挙執行直前に発行した「選挙だより(選挙特集号)」20,000部は、選挙事務費から執行したため。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		第98号から区公式ホームページ・区政資料に掲載。第100号からA4版の大きさに変更し、情報を増大。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	創刊当初は明るい選挙推進委員の情報機関紙として500部の発行であったが、政治への無関心層の増大・投票率低下という時代の流れにともない、段階的に増加した(明るい選挙推進委員機関紙は「すぎなみ推進委員だより」として別に年2回発行)。現在は、年間18,000部を発行しており、一般有権者向けの情報機関紙であるとともに選挙啓発PRチラシという性格も併せ持ったものに変化してきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	明るい選挙推進協議会活動事業の「話しあい活動」を行うにあたり、各委員より参考資料として必要性が高いとの声が多い。
	今後の予測	政治への無関心、低投票率の傾向は依然として続くものと思われる。特に昨今では情報収集の手段が多様化しており、これに対応した情報の提供が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:政治への無関心、低投票率等、選挙に関わる問題を解決するための1つの手段である。統一地方選挙世論調査(平成15年度版)によると、「選挙に関する情報を何で知ったか」との設問で「選挙だより」との回答が28.6%を占めている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:ネットユーザー向けに、リンクバナーの貼り付け位置の工夫やバナーの個数を増やすことにより、アクセス数を増加させる。 理由または具体的内容:インターネットユーザーの増加が顕著であり、電子媒体を有効に活用することが必要である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:広域的、一般有権者向けの啓発紙であるため、受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:改革案に記載
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由:区が主体となって発行し、明るい選挙推進委員のための情報提供的役割を担っている。 ・「推進委員から一般有権者」が配布手段の一つとして確立している。 理由または具体的内容:明るい選挙推進委員・協働等の形態は、上記のとおり。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 明るい選挙推進委員との協働関係を維持し、「話しあい活動」事業と併せて配布の機会を拡大する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・個人が情報を取捨選択する現代において、一つでも多くの方法により情報を提供することは、選挙管理委員会の責務である。本紙の発行部数は18,000部と限られているため、引き続き当区のホームページに本紙を掲載し閲覧可能としていく。 ・選挙特集号は(10,000部)は、選挙事務費より執行する。 ・区や関連団体の印刷発行物を把握し、選挙だよりの一部の情報を掲載するよう依頼する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・インターネットユーザーは対象者が不特定多数となるため、前もって活動量の数値が把握できない。ホームページ上にアクセス実績のカウンターを設けることにより、ある程度の活動量の推定算出は可能となる。 ・地方選挙時に実施する世論調査において成果を確認することができる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 平成18年度は、任期満了による選挙が予定されていないため。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		明るい選挙ポスターコンクール				整理番号	861		枝番号					
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3805		昨年度整理番号	884			
係名						上位施策名				No				
予算事業名		選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進				73			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 公職選挙法第6条							
							(2)							
							(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		東京都が主催する同事業の実施時期とあわせ、対象者から応募のあった作品を審査し、賞状・記念品などを授与する。また、応募者の多数あった学校にも、学校協力校として感謝状を授与する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・対象者に早期から選挙・政治に関心を深めてもらい、次世代に向けての選挙・政治意識の高揚を図る。 ・対象者の保護者等に選挙は政治に参加する最大かつ基本的な機会であることを再認識してもらう。								
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
		(1) 募集数				(1) 応募学校数								
		(2)				(2) 応募作品数								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		部	613	655	660	400	400	400	400	100.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		校	22	18	30	20	30	30	30	66.7			
	成果指標(2)		点	293	324	400	288	350	350	350	82.3			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	245	95	239	161	239	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,634	2,608	2,639	2,639	2,639						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	2,879	2,703	2,878	2,800	2,878						
	単位あたりコスト ÷		円	4,697	4,127	4,361	7,000	7,195						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	2,879	2,703	2,878	2,800	2,878							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		60.6	活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%	67.4				
		・記念品の内容を見直し、年齢や実情にあったものに変更するなど予算節減に努めた。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		広報すぎなみ5/11号、区公式ホームページ、イベント情報・キッズホームページに募集案内を掲載。区役所及び区の文化・学習施設、コミュニティ施設に募集ポスターを掲出。また、区立小・中学校校長会にも夏休み前に作品応募の依頼を再度行った。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・塾通い児童の増加、少子化等の影響により応募者数は減少傾向にある。応募作品は、学校の夏休みの課題として提出される割合が多い。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	・応募作品数は、毎年多少の前後はあるものの、ほぼ横ばいで推移してゆくものと思われる。今後も、応募作品の中心は、夏休みの課題として提出されるものが多数を占めると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:本事業は、直接有権者を対象とするものではなく、子供を媒体として保護者である有権者に働きかけを図ると同時に、子供達に早期から選挙・政治の重要性を認識してもらい、次世代の有権者への選挙啓発という中長期的な性質を持つものであり、短期的客観的データで施策への貢献度を検証することは困難である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:学校、児童館等に対する募集の周知をさらに工夫する。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:選挙・政治の意識の高揚を図ることが目的であるため、受益者負担は発生しない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現段階では、応募者に対しての記念品購入費を削減するわけではない。しかし、記念品による応募者の作品に対する評価は、児童・生徒の創作意欲を向上するものであり、記念品購入費の削減は活動量の減少と、成果の低下を招くことになりかねない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 明るい選挙推進協議会会員及び明るい選挙推進委員にも募集ポスターと募集要領を配布し、自宅の周辺や町会掲示板等に掲示。また、明るい選挙推進委員・運営委員と共同で応募作品の第1次審査を行っている。 理由または具体的内容: 明るい選挙推進委員・明るい選挙推進協議会会の協力も得て、作品募集を広く呼び掛けるとともに、コンクール審査の過程にも参加協力を得ている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 引き続き、明るい選挙推進委員を通じ、特に作品募集に関し区内各地域の協力を得て、学校のみならず、作品応募者の掘り起しを図る。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・引き続き不参加校を対象にした募集用依頼文を作成・配布するとともに、区立小・中学校校長会等でも夏休み前に再依頼する。 ・継続して区の公式ホームページイベント情報・キッズホームページ情報に募集案内を掲載する。 ・区の文化・学習施設、コミュニティ施設にも募集ポスターを掲示する。 ・「選挙だより」や明るい選挙推進委員の機関紙「推進委員だより」に募集案内を掲載する。 ・入選作品を広く紹介できる場・機会を工夫し、応募者の参加意欲の向上を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・少子化による児童・生徒数の減少や他課の類似事業との競合により、ポスターコンクールの応募作品数は減少傾向にある。 ・不参加校を対象にした募集用依頼文を作成・配布するなど募集を強化することで、協力校は増加した。 ・一律の募集方法ではなく、対象者に応じたきめ細かい募集をするなど工夫を凝らした対策を講じていく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 募集方法の研究及び工夫に関しては、経費の増減は発生しない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新成人等啓発			整理番号	862		枝番号			
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3805			
係名					上位施策名				No		
予算事業名		選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進	73			
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		21年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公職選挙法第6条						
	満20歳の誕生日を迎える区内在住の新成人、区立中学生		(2)								
	満20歳の誕生日を迎える区内在住の新成人、区立中学生		(3)								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
・投票立会人の募集を兼ねた選挙啓発パンフレット（パースディカード）を、20歳の誕生日の週に到達するように発送する。 ・区立中学3年生の公民の副読本を作成して、授業で活用する。		・政治意識の向上と選挙は、有権者の政治に参加し、主催者として意思を政治に反映することのできる最大かつ基本的な機会であることを再認識してもらう。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) パースディカード発送部数		(1) 20歳代投票率									
(2)		(2) 新成人立会人応募数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		部	5,826	5,563	5,500	5,115	5,500	5,500	93.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%		33	50	33	50	50	66.0	
	成果指標(2)		人	116	88	400	47	400	400	11.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,369	1,217	1,339	797	1,339	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48			0.48
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,360	4,317	4,368	4,368	4,368			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	5,729	5,534	5,707	5,165	5,707			
	単位あたりコスト ÷		円	983	995	1,038	1,010	1,038			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	5,729	5,534	5,707	5,165	5,707				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	93.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	59.5	16年度は、中学3年生向けの副読本を東京都選挙管理委員会で調製し配布を行ったため、副読本の調製を行わなかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・20歳を迎える誕生日の属する週に投票立会人募集を兼ねた啓発パンフレット「パースディカード」を発送している。 ・パースディカードに若者の選挙に関する意見欄を設け、新成人の声の把握に努める。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・時代とともに政治への無関心が拡大し、投票率は低下傾向にある。 ・平成12年度から「成人祝賀のつどい」では事業を行わず、啓発パンフレット「パスディカード(投票立会人希望申込返信葉書)」を誕生日の属する週に発行し、有権者としての意識の向上を呼び掛けている。 ・平成14年度から区立中学3年生用副読本を作製し配布を行っているが、平成16年度は、副読本を東京都で作製したため、本区では作製・配布を行わなかった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	・20代の投票率は、今後も他の年代に比べ低く推移するものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:新たに選挙権を得る機会を捉えて、有権者として選挙制度についての最低限の知識を提供し、理解を深めてもらうことは非常に有効であり、また、選挙管理委員会の責務でもある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:立会人の募集に関しては、翌年の予定を返信(回答)するため、予定が立たない等の理由が考えられる。 理由または具体的内容:政治への無関心や投票の意欲が湧かない要因を十分研究し、問題を整理したうえで方策を講じる必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:選挙に対する意識の高揚を図ることが目的であるため、受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:コスト削減を考慮の上、平成12年6月から事業方法を見直した結果である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由:選挙時の新成人の立会人に関して、町会・自治会等からも推薦をいただいている。 理由または具体的内容:投票立会人の事務は、投票事務の管理執行において重要な責務を負うとともに従事は長時間に及ぶ。また、資格者は各投票区における選挙人名簿に登録された者と法定されているため、各町会・自治会等の協力(推薦)を得て慎重に選任している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 引き続き、町会・自治会等との関係を良好に維持し、協力を得ていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・「成人祝賀のつどい」の開催については、選挙管理委員会が共催するかどうかも含め、そのかわり方を慎重に検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・「成人祝賀のつどい」の選挙管理委員会のかかわり方については、区長部局及び杉並区教育委員会と検討する必要があるが、当該つどいは、20歳を迎え選挙権を有することの説明を行う最大の機会であることも考慮する必要がある。 ・区のHPにパスディカードの内容を掲載し、立会人を募集するという方法もあるが、新成人がすべてアクセスする訳ではない。郵送で誕生日前後に本人あてに「パスディカード」が送付されれば、目を通してもらえるであろうという期待がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電子投票調査・研究				整理番号	863		枝番号		
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000	連絡先電話番号	3802		昨年度整理番号	886	
係名						上位施策名		No			
予算事業名		選挙常時啓発		コード	8200	政治意識の高揚と政治参加の促進		73			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 公職選挙法 (2) 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律 (3)				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民、電子投票関係資料		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 電子投票に関する情報を収集整理する。 区民に電子投票に関する正しい認識を得てもらう。				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		平成13年に電磁記録投票法が成立し、条例を制定すれば地方選挙で電子投票が出来ることになった。しかし、導入に関しては様々な課題がある。多角的に情報を収集し、調査研究を進める。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 電子投票視察 (2) 電子投票体験会実施(開催)回数				
	活動指標名(式)		(1) 電子投票視察 (2) 電子投票体験会実施(開催)回数		成果指標名(式)		(1) 電子投票事例 (2) 電子投票体験者数				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		所	1	1	1	1				
	活動指標(2)		回	2	0	0	0	0			
	成果指標(1)		件		1	1	1	1			
	成果指標(2)		人	592	0	0	0	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	196	106	596	106	206	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.24	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,817	1,799	1,820	2,184	1,820		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	2,013	1,905	2,416	2,290	2,026			
	単位あたりコスト ÷		円		1,905,000	2,416,000	2,290,000	2,026,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	2,013	1,905	2,416	2,290	2,026				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	17.8		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		インターネット、関係機関等から情報収集をするなど多角的な調査研究を進めるようにし、予算を節減する。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	電磁記録投票法が成立し、条例を制定すれば地方選挙で電子投票が出来ることになった。平成14年2月の施行から平成16年度までに全国10の自治体で12回の電子投票が行われた。国政選挙に電子投票が利用できない等の課題があり、条例を廃止した自治体もある。平成15年度に電子投票を執行した自治体で、機器の障害等により高裁で選挙無効の判決が出た事例があった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害のある方に有益であるため電子投票を導入して欲しいとの要望がある。
	今後の予測	電子投票は、地方選挙のみ執行できることになっているが、国政選挙でも使えるようにならなければ、広く普及することは困難と考えられる。平成16年度は20万を超える自治体での成功事例はあるが、導入費用がかかる等の課題があり、更に、ハード・ソフト両面の改良が行われていくと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 電子投票は自書式と比べ、選挙人の意思をより正確に反映することができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 電子投票の事例は、HPで公開される等しているため、現地に行くほかに資料を取り寄せ調査研究を進めることにより更に効果をあげることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担に関する経費がないため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: データの収集、分析を主とした調査方法とする。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 電子投票の導入も含め調査研究の段階にあるため。 理由: 理由:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 電子投票については、企業等も名簿対照システムとの連携など新しいシステムの開発を進めているところであり、協働の方法は、今後の新技術の開発にかかってくる。協働は企業等と進めることが予想される。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 電子投票には、メリット、デメリットがあり、機器の性能や法整備等について、今後も多角的な調査研究を行っていく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 電子投票は全国的にあまり普及していない。また、電子投票を実施する自治体は、人口10万以下の市や町が多く、杉並区と比較すると規模が小さく、研究資料としては十分ではない。都、他区等関係機関や関係企業等からの情報収集に努める。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	電磁記録投票法施行後、大きな変化はない。これまでの調査を踏まえ、課題の研究を進める。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		参議院議員選挙				整理番号	864		枝番号		
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3802			
係名						上位施策名	No				
予算事業名		参議院議員選挙		コード	9400		政治意識の高揚と政治参加の促進	73			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公職選挙法 (2) 東京都及び杉並区選挙執行規程 (3)						
	選挙人、候補者、期日前(不在者投票場所)投票所、投票所										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		参議院議員選挙の準備及び執行		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 投票所(期日前投票所含む)				(1) 選挙の執行をした投票所(期日前投票所含む)							
(2) 選挙人				(2) 選挙のお知らせ発送世帯数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		所			78	78				
	活動指標(2)		人			441,000	444,857				
	成果指標(1)		所			78	78				
	成果指標(2)		通			270,000	275,151				
総事業費・コスト把握	事業費		千円			197,738	161,723	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円			45,340	31,105				
	職員数(常勤 非常勤)		人			7.60	7.60				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	69,160			69,160	0
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0	0
	総事業費 + +		千円	0	0	266,898	230,883			0	
	単位あたりコスト ÷		円			3,421,769	2,960,038				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円			197,738			172,019	
		特定財源計 +		千円	0	0	197,738			172,019	0
差引:一般財源 -		千円	0	0	69,160	58,864	0				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.9	16年度予算執行率%	81.8				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公職選挙法の改正により郵便等による不在者投票制度の利用可能者が拡大され、また郵便等による不在者投票にも代理記載制度が導入されるなど、多様な選挙人のニーズに応えられるようになってきている。投票所においてもスロープを設置するなど投票環境の向上が進んでいる。期日前投票制度が創設され、投票日当日、投票所に行かれない選挙人への更なる便宜が図られるようになった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	投票環境の向上および投票率の向上に関する要望があった。また候補者の選挙運動に対する意見、要望があった。
	今後の予測	選挙人の高齢化に伴い、投票環境向上の要望が増えることが予測される。若年層に対する、啓発活動を中心に様々な取り組みをしていく必要性が増していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 参議院議員は国政における区民の政治参加の手段である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 投票所施設の見直し等により、投票環境の向上を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法律で定められているため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 現在、投票所の設営等を委託化しているが、今後、更に選挙事務の委託化を進める。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 啓発活動については、明るい選挙推進協議会、明るい選挙推進委員と協働して選挙時啓発を行っている。また、投票管理者及び投票立会人については、各地区の町会や明るい選挙推進委員の中から選出している。一部の投票所では新成人の投票立会人を選任している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 啓発活動については、明るい選挙推進協議会、明るい選挙推進委員が中心となって活動を行っていく。統一啓発Dayの街頭啓発(投票参加の呼びかけ)や、選挙啓発紙「杉並の選挙だより」の発行などを、明るい選挙推進委員が中心となって進めていく。 また、若年層の投票率の低下を防ぐため、全投票所に新成人投票立会人を選任し、若年層が投票所に足を運びやすくする。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 従事者用マニュアルの整備等を含め事務の見直しを図るとともに、多様な選挙人のニーズに応えられる投票環境の向上に努める。(出口の段差解消、休憩所の設置等) 投票及び開票事務の人員確保については職員のほか、他の確保方法がないか幅広く検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 選挙は公正で正確、ミスのない執行が求められている。従って事務従事者の確保もその観点に立って考えていかなければならないむずかしさがある。 投票環境向上のために事務処理手順を変更する際は、事務処理の正確性向上に重点を置いて、複数のチェック機能を設けるなどの措置を講じていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	次回参議院議員選挙は、平成19年度のため